

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 省吾
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7745(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計S L 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
完成工事高 (百万円)	270,433	307,748	398,918
経常利益 (百万円)	19,385	19,010	25,518
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,069	11,346	16,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,978	12,084	25,082
純資産額 (百万円)	181,253	197,353	189,356
総資産額 (百万円)	413,481	449,871	435,379
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.59	43.80	62.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	43.4	43.3

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.94	15.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<エンジニアリング事業>

第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を、株式の取得等により連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッドの関連会社1社を、持分法適用の範囲に含めております。

従いまして、連結子会社は9社増加し27社に、持分法適用会社は1社増加し3社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策動向、地政学的リスクなど世界経済の不透明感が残るものの、中長期的なエネルギー需要増とシェール革命やガスシフトを背景とする設備投資の計画が進められました。国内経済も各種政策による円高是正に引き続き、デフレからの脱却に向けて景気が回復しつつあります。

このような状況下、当社グループは、北米地域をはじめとする各国でのLNG（液化天然ガス）プロジェクト計画に取り組み、米国案件への参画を果たしました。並行して、石油・ガス関連プロジェクトへの取り組みを継続するとともに、オフショア及びアップストリームや当社独自技術による水素サプライチェーンの構築、太陽光・太陽熱発電など、新エネルギーや再生可能エネルギーなどの新たな分野への進出を加速させています。

工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は 1,371億63百万円（前年同四半期比 22.4%減）、連結受注残高は 7,642億6百万円（前連結会計年度末比 15.1%減）、連結完成工事高は 3,077億48百万円（前年同四半期比 13.8%増）となりました。また、営業利益は 190億42百万円（同 1.2%増）、経常利益は 190億10百万円（同 1.9%減）、四半期純利益は 113億46百万円（同 6.0%減）となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

（LNG・その他ガス分野）

海外では、米国にてシェールガス由来のLNGプラントのEPC（設計・調達・建設）業務への参画を果たす一方、パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてLNGプラントのEPC業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG（浮体式洋上天然ガス液化）設備のFEED（基本設計）業務を鋭意遂行中です。カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上・海底、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力してまいります。

（石油・石油化学・ガス化学分野）

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。サウジアラビアでは重質油分解装置を完工させ、ベネズエラの重質油処理設備のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務や、シンガポールの石油化学工場向けのEPC業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置や既設装置の能力増強のEPC業務のほか、設備診断、競争力強化及び省エネを目的とする検討や工事を遂行中です。

(資源・一般化学・環境・その他分野)

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのハイドロカーボン以外の分野での受注・遂行に力を入れています。

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、わが国の資源開発会社に対し、資本提携した英国のエクソダス・グループと協力してサービスの提供を開始しています。

海外では、マレーシアで多結晶シリコンプラントのEPC業務を遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電関連では、「熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」のデモプラントをイタリアで運転中で、新技術の実証とビジネス展開を加速させEPC案件の受注をめざしています。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件に向けて応札準備中です。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理/再利用モデル事業が建設段階を迎える一方、中東を中心とした数カ国での案件に対し応札準備を進めています。

国内では、各地で太陽光発電設備（メガソーラー）のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場を完成させ、体外診断薬工場、輸液製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設などのEPC業務を順調に遂行しています。また、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向け、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	172,103 (97.4%)	264,839 (97.9%)	759,932 (99.9%)	133,837 (97.6%)	304,309 (98.9%)	763,932 (100.0%)
(1) LNGプラント 関係	21,040 (11.9%)	89,424 (33.1%)	494,843 (65.1%)	31,770 (23.2%)	126,310 (41.0%)	436,076 (57.1%)
(2) その他ガス関係	4,376 (2.5%)	45,000 (16.6%)	72,298 (9.5%)	8,176 (6.0%)	35,466 (11.5%)	27,464 (3.6%)
(3) 石油・石油化学 ガス化学関係	44,249 (25.0%)	35,232 (13.0%)	55,848 (7.3%)	36,990 (27.0%)	53,412 (17.4%)	213,669 (28.0%)
(4) 資源関係	205 (0.1%)	4,608 (1.7%)	4,879 (0.6%)	310 (0.2%)	4,289 (1.4%)	43 (0.0%)
(5) 一般化学・ 産業設備関係	94,725 (53.6%)	83,281 (30.8%)	117,649 (15.5%)	17,429 (12.7%)	74,952 (24.4%)	36,090 (4.7%)
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	6,283 (3.6%)	6,518 (2.4%)	13,290 (1.7%)	34,140 (24.9%)	8,382 (2.7%)	46,593 (6.1%)
(7) その他	1,221 (0.7%)	773 (0.3%)	1,123 (0.2%)	5,019 (3.6%)	1,495 (0.5%)	3,993 (0.5%)
2 その他の事業	4,550 (2.6%)	5,594 (2.1%)	546 (0.1%)	3,326 (2.4%)	3,438 (1.1%)	274 (0.0%)
合 計	176,653 (100.0%)	270,433 (100.0%)	760,479 (100.0%)	137,163 (100.0%)	307,748 (100.0%)	764,206 (100.0%)
国 内	82,714 (46.8%)	103,795 (38.4%)	145,929 (19.2%)	66,674 (48.6%)	96,391 (31.3%)	97,523 (12.8%)
海 外	93,938 (53.2%)	166,638 (61.6%)	614,549 (80.8%)	70,488 (51.4%)	211,356 (68.7%)	666,683 (87.2%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当四半期連結累計期間よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前四半期連結累計期間についても変更後の区分定義に基づき開示しております。尚、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比べ890名増の5,805名となりました。これは主に第1四半期連結会計期間より、エンジニアリング事業においてエクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を連結の範囲に含めたためです。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んだ就業員数であります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	260,324	-	43,396	-	37,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,696,000	257,696	
単元未満株式	普通株式 1,338,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,696	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式990株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,290,000	-	1,290,000	0.50
計		1,290,000	-	1,290,000	0.50

2【役員状況】

平成25年7月1日付にて、中垣啓一は企画管理管掌から企画管理管掌兼マリン・アップストリーム事業本部長(役名「代表取締役副社長執行役員」は変わらず)への役職異動がありました。なお、マリン・アップストリーム事業本部は平成25年9月1日付でオフショア・アップストリーム事業本部へ名称変更を行っております。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,956	39,482
受取手形・完成工事未収入金	65,394	59,585
有価証券	122,899	111,499
未成工事支出金	15,295	30,081
ジョイントベンチャー持分資産	¹ 94,696	¹ 118,429
その他	24,968	23,984
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	383,206	383,058
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,203	6,893
土地	5,375	5,265
その他(純額)	2,967	2,638
有形固定資産合計	14,547	14,798
無形固定資産		
のれん	675	11,690
その他	6,095	6,868
無形固定資産合計	6,770	18,558
投資その他の資産		
投資有価証券	28,427	29,674
その他	2,508	3,861
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	30,854	33,455
固定資産合計	52,172	66,812
資産合計	435,379	449,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	117,769	109,210
1年内返済予定の長期借入金	88	149
未払法人税等	8,500	793
未成工事受入金	79,210	95,523
完成工事補償引当金	480	434
工事損失引当金	1,291	2,792
賞与引当金	4,379	2,609
その他	18,711	24,713
流動負債合計	230,431	236,226
固定負債		
長期借入金	10,132	10,020
引当金	2,675	2,405
その他	2,783	3,864
固定負債合計	15,591	16,290
負債合計	246,023	252,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	100,988	107,413
自己株式	1,349	1,379
株主資本合計	180,147	186,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	5,678
繰延ヘッジ損益	2,890	2,588
為替換算調整勘定	1,235	466
その他の包括利益累計額合計	8,239	8,732
少数株主持分	969	2,077
純資産合計	189,356	197,353
負債純資産合計	435,379	449,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	270,433	307,748
完成工事原価	239,437	274,584
完成工事総利益	30,996	33,163
販売費及び一般管理費	12,180	14,120
営業利益	18,816	19,042
営業外収益		
受取利息	869	1,043
受取配当金	992	1,178
持分法による投資利益	70	17
その他	94	61
営業外収益合計	2,027	2,300
営業外費用		
支払利息	154	166
為替差損	1,131	2,033
その他	171	132
営業外費用合計	1,457	2,332
経常利益	19,385	19,010
特別利益		
固定資産売却益	1,767	-
特別利益合計	1,767	-
特別損失		
退職給付費用	-	¹ 161
固定資産除却損	243	-
投資有価証券評価損	129	-
特別損失合計	373	161
税金等調整前四半期純利益	20,779	18,849
法人税、住民税及び事業税	5,446	5,023
法人税等調整額	3,083	2,160
法人税等合計	8,530	7,184
少数株主損益調整前四半期純利益	12,248	11,664
少数株主利益	179	317
四半期純利益	12,069	11,346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,248	11,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,808	906
繰延ヘッジ損益	1,641	301
為替換算調整勘定	290	1,584
持分法適用会社に対する持分相当額	10	42
その他の包括利益合計	4,729	419
四半期包括利益	16,978	12,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,791	11,682
少数株主に係る四半期包括利益	186	402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を、株式の取得等により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッドの関連会社1社を、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 国内連結子会社における退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,908百万円	2,273百万円
のれんの償却額	30	403

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	17.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,921	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	264,839	5,594	270,433		270,433
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	6,826	6,832	6,832	
計	264,845	12,420	277,266	6,832	270,433
セグメント利益	18,244	810	19,055	239	18,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	304,309	3,438	307,748		307,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	4,766	4,775	4,775	
計	304,319	8,204	312,523	4,775	307,748
セグメント利益	18,801	226	19,027	14	19,042

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング」セグメントにおいて、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を、株式の取得等により連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において10,971百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.59円	43.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	12,069	11,346
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	12,069	11,346
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,055	259,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。